

事務事業名	消防団運営事業		所属部	防災部	所属課	くらし安全室			
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	くらし安全G	課長名	室長 加藤信也		
	施策名	〈16〉消防・防災対策の推進		担当者名	佐々木良		電話番号	0854-40-1027 (内線) 2352	
	目的対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。					
	基本事業	〈047〉防火施設と消防体制の充実		予算科目	0:1:4:5:0:2	大事業名	非常備消防総務管理事業		
目的対象	市民	意図	火災による被害にあわない。				0:5:1:0:0:1	中事業名	非常備消防総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①市民 ②消防団、消防団員	①生命・財産を火災・災害から守る。 ②消防団員を確保する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	・市消防団の運営に関する事業。 ・具体的には、消防団幹部会等における消防団活動に係る協議調整のほか、団員報酬、出動手当、分団運営手当、機械器具手当等の支払いや活動服等消耗品の購入などを実施。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・消防団活動に伴う団員報酬、分団運営費、出動手当等の支払い、被服等消耗品の経費支出。 ・消防団幹部会等の会議の開催。	・社会情勢の変化から団員確保が困難になっている状況から、消防団組織再編検討に基づき、団員定員の削減(1,442人⇒1,212人)、分団及び部の統廃合(32分団88部⇒27分団74部)を実施し、R3.4月から新組織体制に移行した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 年間火災発生件数	件	9	19	17	15
イ 消防団員充足率	%	80.7	80.0	94.0	92.5
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)	
・団員報酬 41,451千円 ・退職報償金等 37,350千円 ・分団運営手当、機械器具手当 5,369千円 ・出動手当 6,543千円 ・活動服等消耗品他 1,684千円 計 92,397千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	36,870	23,029	36,884	25,090
		一般財源	千円	63,996	60,264	55,513	59,075
事業費計		千円	100,866	83,293	92,397	84,165	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・地域防災の担い手である消防団活動を維持することで、市民の安全で安心な生活の確保に寄与している。
② 事業実施するうえでの課題	・人口減少、高齢化や就業形態の変化にともない、消防団員の確保が困難になっている。 ・国において消防団員の報酬等の基準が定められるなど、消防団員の処遇改善が求められている。 ・消防操法大会に向けた訓練の見直しなど、消防団員の負担軽減が求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・消防団員定数の削減、機能別団員の導入、分団・部の統廃合、車両の減車などを実施し、令和3年4月から新組織体制に移行したが、引き続き消防団員確保による地域防災力の維持に向け、消防団と協議しつつ対応していく。 ・令和4年度において検討委員会等を組織し、消防団員の処遇改善等について検討を行う。 ・消防団員の負担軽減については、消防団とともに検討を行う。